

注3

大学番号：私060

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

杏林大学 保健学部 臨床心理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人杏林学園
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 井の頭事務部 教務課

職名・氏名 ヤマ ウチ ヨシ マサ
山 内 善 正

電話番号 0422-47-8000

（夜間） 0422-47-8000

F A X 0422-47-8054

e-mail yamauchi@ks.kyorin-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について

(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

保健学部

＜臨床心理学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	14
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	38
7. その他全般的事項	39

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 杏林学園

(2) 大学名 杏林大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒181-8612

東京都三鷹市下連雀5-4-1 (〒181-8611 東京都三鷹市新川6-20-2)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(マツダ ヒロハル) 松田博青 (昭和63年2月)		
学長	(アミ ユカ) 跡見裕 (平成22年4月)	(材木 ジュンイチ) 大瀧純一 (平成30年4月)	任期満了のため(30)
学部長	(材木 ジュンイチ) 大瀧純一 (平成18年4月)	(かみや シゲル) 神谷茂 (平成30年4月)	任期満了のため(30)
学科長等		(フルカワ ケイコ) 古川佳子 (平成30年4月)	杏林大学役職規程第17条に基づき学科長を選出したため。 (30)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください）。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
保健学部 臨床心理学科 学士(臨床心理学)	文学関係 保健衛生学関係 (看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	4年	80人	0人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	80人 0人	(-) [-]	80人 0人	(-) [-]	0.89倍	倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	138 -	(-) [-]	271 -	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	132 -	(-) [-]	262 -	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	120 -	(-) [-]	221 -	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	47 -	(-) [-]	96 -	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.58	-	1.20	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください）。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	47	-	101	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	39	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	47	-	140	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]	[0]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人	
平成28年度	-	-	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
平成29年度	-	-	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
平成30年度	47 人	3 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	3 人	0 人	進路変更(2名) 病気療養(1名)
令和元年度	96 人	0 人	平成27年度	- 人	- 人	
			平成28年度	- 人	- 人	
			平成29年度	- 人	- 人	
			平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
合計		3 人		3 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{47} = \boxed{6.38} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{96} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	206,245.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	206,245.91㎡				
	運動場用地	14,570.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	14,570.00㎡				
	小 計	220,815.91㎡	0.00㎡	0.00㎡	220,815.91㎡				
	そ の 他	2,275.17㎡	0.00㎡	0.00㎡	2,275.17㎡				
	合 計	223,091.08㎡	0.00㎡	0.00㎡	223,091.08㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	117,073.11㎡ (117,073.11㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	117,073.11㎡ (117,073.11㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	82室	82室	62室	6室 (補助職員 0人)	3室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体			
	保健学部 臨床心理学科			9 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での 共用分を含む 図書、学術雑誌の予測値に ついては、資料購入数に予 測と誤差があったため変 更。(30)また、現在値につ いては、資料受け入れによ り増加したため変更。(30) 図書及び視聴覚資料の現在 値については、資料受け入 れ、除籍により増減したた め変更。(元) 機械・器具については、備品 数値として記載したため、 数値に変更。(30)また、 標本については経年劣 化による廃棄のため、減 少。(30) 機械・器具については、昨年 度の報告した数値が、教員 のみで誤っていたため、教 具、備品の数値と合算して 変更。(元)	
		冊	種	種	種	種	種		
	保健学部 臨床心理学科	427,000 [160,000] 416,000 r160,000 (416,952 [157,793]) (-411,732 [-157,546]) (-406,263 [-157,436])	1,408 [149] 1,481 [157]	15,927 [14,519] 8,624 [7,491]	13,000 11,000	33,234 15,686 35,449	448 560		
	計	427,000 [160,000] 416,000 r160,000 (416,952 [157,793]) (-411,732 [-157,546]) (-406,263 [-157,436])	1,408 [149] 1,481 [157]	15,927 [14,519] 8,624 [7,491]	13,000 11,000	33,234 15,686 35,449	448 560		
(6) 図書館	面 積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体					
	6,730.53㎡	808 807	463,056	閲覧座席数について は、医学図書館で1席 増設したため変更。 (30)					
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体 テニスコートについて は、現在利用できないた め変更。(元)			
	5148.2㎡	テニスコート		トレーニングルーム					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学科全体 図書費には、電子 ジャーナル・データベースの 整備費(運用コスト含む) を含む。
		教員1人当り研究費等	724千円	724千円	図書購入費	203,674千円	219,763千円	334,366千円	
	共同研究費等	53,350千円	53,350千円	設備購入費	300,000千円	30,000千円	300,000千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,650千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円	千円	千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、手数料収入等を充当する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{86} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	杏林大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次	人		倍	年度	年度	年度		
医学部											
医学科	6	117	—	702	学士 (医学)	1.00		昭和45	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号		
保健学部											
臨床検査技術学科	4	120	—	410	学士 (保健衛生学)	1.06		昭和54	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号		
健康福祉学科	4	50	—	172	学士 (保健衛生学)	1.08		昭和54	同上		
看護学科		150			学士 (看護学)	1.04					
看護学専攻	4	100	—	380		1.00		平成6	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号		
看護養護教育学専攻	4	50	—	180		1.12		平成24	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号		
臨床工学科	4	60	—	210	学士 (臨床工学)	1.11		平成18	同上		
救急救命学科	4	50	—	180	学士 (救急救命学)	1.16		平成19	同上		
理学療法学科	4	56	—	202	学士 (理学療法学)	1.07		平成21	同上		
作業療法学科	4	54	—	188	学士 (作業療法学)	1.15		平成23	同上		
診療放射線技術学科	4	66	—	232	学士 (診療放射線学)	1.06		平成25	同上		
臨床心理学科	4	80	—	80	学士 (臨床心理学)	0.89	平成30	平成30	同上		
総合政策学部											
総合政策学科	4	150	第3年次 3	571	学士 (総合政策学)	1.12	平成30	昭和59	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号		
企業経営学科	4	80	第3年次 3	301	学士 (企業経営学)	1.15	平成30	平成18	同上		
外国語学部											
英語学科	4	130	第3年次 4	488	学士 (文学)	1.05		昭和63	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号		
中国語学科	4	30	第3年次 5	130	学士 (中国語コミュニケーション学)	1.27		平成23	同上		
観光交流文化学科	4	90	第3年次 3	336	学士 (観光交流文化学)	1.10		平成22	同上		

大学の名称		杏林大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍				
医学研究科	4	34	—	136	博士 (医学)	0.38		昭和51	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
保健学研究科										
保健学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (保健学)	1.21		昭和59	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
看護学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士 (看護学)	0.21		平成20	東京都三鷹市新川六丁目20番2号 東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
保健学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士 (保健学)	0.75		昭和61	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
看護学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (看護学)	0.50		平成22	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
国際協力研究科										
国際開発専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (開発学)	0.15		平成5	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	
国際文化交流専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (学術)	—	平成31	平成5	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	平成31年度 学生募集停止 定員変更(△10)
国際医療協力専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (国際医療協力)	0.33		平成16	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号 東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
国際言語コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士 (言語コミュニケーション学)	—	平成31	平成21	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	平成31年度 学生募集停止 定員変更(△14)
グローバル・コミュニケーション専攻 (博士前期課程)	2	24	—	48	修士 (言語コミュニケーション学)	0.08	平成31	平成31	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	定員変更(24)
開発問題専攻 (博士後期課程)	3	10	—	30	博士 (学術)	0.30		平成7	東京都三鷹市下連雀五丁目4番1号	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今後の の実施計画
設 置 時 (平成29年6月)	該当なし		該当なし		該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (平成30年5月)	入学定員未充足の改善 に努めること。	指摘事項 (改善)	平成31年については、96名 入学しており、80名の入学 定員を充足している。	履行済	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (令和元年5月)	該当なし		該当なし		該当なし

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健学部 臨床心理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 常置委員会の中に運営委員会を設置し、その中でFD委員会を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 運営委員会は、毎月1回開催し、学部長、教務部長、学生部長、その他の委員（教員）11名で構成している。</p> <p>c 委員会の審議事項等 制度に関する事項、学部運営に関する事項、予算に関する事項、将来構想に関する事項、FDに関する事項、について審議している。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>①学生の授業評価を考える研究会 ②教員評価</p> <p>b 実施方法</p> <p>①学内において授業評価についての研究会を実施している。 ②評価シート様式を作成し、その様式に基づき各教員が自己評価を行い、評価結果を提出させ、評価委員による面接を実施している。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>①講演は、年に数回実施しており、非常勤講師も含めて、多数の教員が参加している。 ②年1回、全教員が自己評価を行い、評価委員の面接を受けている。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 各教員へフィードバックする授業評価アンケート結果や、講演会などで得た知見をもとに、各教員が自ら授業改善策を検討し、実際の授業で実践している。</p>
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（7月）と後期（1月）に原則として全授業で実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、ホームページにより公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）
該当なし
- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
該当なし
- c 委員会の審議事項等
該当なし
- d その他
該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容
該当なし
- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況
該当なし
- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況
該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

臨床心理学科は、心と身体についての専門知識、心理的援助のための技能、及び高い倫理観を持ち、質の高いコミュニケーションを通じて、医療、保健、教育、福祉、司法・犯罪、産業・労働分野で、心理的な援助を必要とする人々のQOLの維持・向上に貢献できる人材を養成することを目的としている。

また、心の健康の保持増進に寄与する者として必要な基本的知識及び技術を修得し、多角的な視野とライフステージに対応した良好な対人関係を築くことができる技術を身に付け、グローバル社会に向けて、様々な状況下において適切な心理的支援を行うことができる学生教育を積極的に行っていく予定である。

開講科目については、基礎心理学・臨床心理学における幅広い専門的知識を修得するために、基礎知識だけでなく、各教員の臨床経験から得た応用知識も積極的に教授し、その知識と実務が結びつくような学科の特色を生かした講義・実習・演習科目の内容としている。

学生に対しては、主体的な問題解決能力、コミュニケーション能力及びチーム医療へ貢献する能力を身につけるために、少人数のグループワーク、学生によるプレゼンテーションなどを積極的に導入する予定である。

② 自己点検・評価報告書

- a 公表（予定）時期
・2019年4月1日公表
- b 公表方法
・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・2022年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 2019年 7 月 1 日 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。